

市民目線、対話重視を基調に 大好きな「ふるさと佐世保」を元気にしたい

6月16日、6月定例会市議会(会期は7月6日まで)が開かれ、宮島市長が所信表明や補正予算案などの提案理由を説明しました。新しい佐世保市をつくり上げていくための取り組みについて、その概要を抜粋、要約してお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。



所信表明



補正予算

本市においても、新型コロナウイルスに係る制限の解除によって経済活動が回復傾向にあり、市内の事業所にもその回復による効果もたらされています。一方で、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が続くことによる「コストの負担増」、「人手不足」による受注機会の損失などの懸念材料が依然として残っています。本市経済の活性化のため、物価高騰などの経済情勢の変化に切れ目なく対応し、適時適切な施策を展開していくことで、本市経済の底上げと、さらなる発展を目指していきます。

また、全国的に人口減少が進む中で、本市でもその傾向は顕著に表れています。私が考える市政の最重要課題は「人口減少対策」であり、人口減少に歯止めをかけるため、大胆な取り組みを進めることが必要であると考えています。

さらに、本市独自の課題として、九州・長崎 IR 区域認定の実現、石木ダム の早期完成、前畑弾薬庫の移転・返還の実現などがあります。

加えて、県北地域では、西九州新幹線の開業に伴う恩恵が限定的であり、都市機能の充実という点で、いわゆる「南高北低」の状況が続いていると感じることから、さらなる県・市の連携強化が必要になります。

このような状況下において、大好きな「ふるさと佐世保」を元気にしたいという強い思いの下、「させば大起動」と銘打ち、先の市長選挙のマニフェストとして、子育て支援や教育の充実などをはじめとした「99の政策」をお示し

しました。その実現にあたっては、市議会からのご意見などを十分お聞きしながら、市民目線、対話重視を基調にし、この「99の政策」を職員と一丸となってブラッシュアップを行い、「させばのまち」をより良いまちにしていきたいと考えています。

子育て支援の充実

国が打ち出した「異次元の少子化対策」の動向を注視しつつ、第2子以降の保育料の無償化や中学校給食費の無償化などについて検討を深め、子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまちづくりを実現するために、必要な施策を図っていきます。

福祉医療制度については、ことし4月から対象を高校生等までに拡大しましたが、現物給付の導入については、今後、県などとも協議をしながら検討を進めていきます。

また、オムツなどの育児必要品の無償提供や不妊治療に関する支援については、国・県の動きを注視しながら、本市の取り組みについて、検討を深めていきます。

芸術・文化・教育・スポーツの振興による次世代の育成

若者の定着や市民の皆さまの身体的、精神的、社会的に充足した生活につながるよう、芸術、文化、スポーツのコンテンツや施設整備の要望を踏まえ、それぞれの振興を図っていきます。

芸術・文化については、令和7年度「国

民文化祭」、「全国障害者芸術・文化祭」の開会式が本市で開催されることが決定しました。この機会を逸することなく、県と連携を深め、内外に本市の文化を発信していくための準備を進めるとともに、引き続き市民の皆さまにさまざまな芸術や文化に触れていただく機会の創出に努めていきます。

また、スポーツについては、令和4年10月に策定した「佐世保市スポーツ推進計画」に基づき、「佐世保らしいスポーツ」として、スケートボードなどのアーバンスポーツやウォーキングの活用を図るとともに、スポーツが持つ力を最大限に生かすため、市内部の組織再編も含めて検討を進めていきます。

さらに、教育については、米軍基地が所在する本市の特性を生かした米軍基地内学校との相互交流など、子どもたちへのさらなる国際的な学びの機会を創出していきます。

安心して健康に長く暮らせる医療体制、地域包括ケアの充実

医療提供体制については、医師の高齢化や承継者不足によって、特に救急医療提供体制に影響が見え始めています。

また、周産期医療体制の維持に中心的な役割を果たす産科や小児科医師の数も非常に厳しい状況です。これらの解消に向け、県と連携しながら取り組んでいきます。

さらに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、医

療・介護などのさらなる連携強化を図っていきます。

人口増加につながる快適で魅力的なまちづくり

人口減少対策としては、子どもの出生率向上による自然増や人口流入の増加、人口流出の抑制による社会増となる施策などが必要であり、本市に魅力を感じていただくことによって、交流人口の増加、ひいては定住人口の増加を目指していきます。

本市の魅力向上を図る取り組みとしては、居住機能や福祉・医療・商業などの都市機能の誘導によって、それぞれの拠点で必要な都市機能を維持し、その拠点を軸とした交通ネットワークを結ぶことで、快適に安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。なお、全国的な課題でもある空き家対策については、子育て支援の一助として、空き家の利活用を進めることで、子育て世代の定住促進を図っていきます。

また、今後の国際クルーズの本格的な運航再開を見据え、寄港地観光の拠点として、九十九島エリアや中心市街地などのさらなる魅力向上を図り、交流人口の増加に努めていきます。

地域のコミュニティが輝く安心安全の佐世保

本市でも高齢化、核家族化、価値観の多様化などに伴い、住民相互のつながりが希薄化するなど、地域コミュニティにおけるさまざまな課題を抱えています。

地域コミュニティの活性化は、市全体の活性化につながるものであることから、町内会などに対する支援はもとより、それを支える地区自治協議会への最適な支援の在り方を考えながら進めていきます。

産業を活性化し稼げる力を向上させる取り組み

本市経済の活性化のためには、業種を問わず、労働生産性の向上や本市の物産・観光業などをはじめとする域外需要の獲得に向けた取り組みが必要であり、それらを支える人手不足の解消にも取り組む必要があります。

安定した雇用環境づくりの推進によって、若年層の地元定着を進めるとともに、新たな雇用の場の創出に向けた積極的な企業誘致活動の展開や、DX等の活用による従来業務の効率化・生産性向上についても推進していきます。

また、国を挙げた取り組みであるカーボンニュートラルに伴う「グリーン成長戦略」についても、本市の経済成長につなげるべく取り組んでいきます。

さらに、産業の活性化には、本市独自の重要政策である IR の区域認定と石木ダム建設事業も密接に関連しています。IR の誘致が実現すれば、人口減少対策のみならず、さらなる経済の活性化も見込まれることから、申請主体である県と連携しながら、引き続き取り組みを進めていきます。水源不足の抜本的な対策である石木ダム建設事業については、県や川棚町との連携を強化し、早期の実

現に向けた取り組みを進めていきます。

市民目線の行財政改革

市民の皆さまに、より良い行政サービスを提供するためには、常日頃から市民目線を意識することが必要です。まずは、さまざまな方々との意見交換の場づくりとして「車座集会」の開催を進めていきます。また、市民の皆さまの意見などを県に伝えるため、県知事との定期的な意見交換を実施していきます。

併せて、職員の意見を聞き取り、より風通しの良い、元気な組織づくりを推進することが市民サービスの向上にもつながるものと考えています。

さまざまな政策課題に取り組みつつ、必要な市民サービスを持続的に実施していくためには、財政の健全性を保つことが必要であることから、無駄をなくす意識の徹底や事業の取捨選択による不断の見直し、官民共創の推進などを実践していきます。

佐世保市北部地域の住みやすいまちづくり

平成の大合併から十数年が経過し、一定程度、市全体の一体化は進んだものと認識していますが、離島・半島エリアにあり、その多くが農山漁村である市北部地域では、少子高齢化や人口減少の影響がより顕著に表れています。それぞれの地域が持つ魅力的な資源なども活用しながら、市民の皆さまと一体となってまちづくりを推進していきます。

